

令和8年度秋田県総合政策審議会第2回環境・くらし部会（議事要旨）

1 日時 令和8年7月10日（金）14：30～16：30

2 場所 オンライン

3 出席者（敬称略）

【委員】

○岩根委員（株式会社デジタル・ウント・メア 代表取締役）

○永沢委員（北秋田市阿仁地区猟友会 会員）

●西野部会長（西野法律事務所 弁護士）

○山本委員（株式会社かづのパワー マネージャー）

【県】

永須 昭夫（生活環境部次長）

中嶋 由美子（生活環境部次長（兼）鳥獣被害対策統括監）

高橋 一彦（生活環境部参事） ほかに関係課室長等

4 議事

（1）今年度の提言に向けた検討について

□事務局（加藤県民生活課長）

（資料1・2により説明）

●西野部会長

提案された「ツキノワグマによる人身被害者数ゼロ」「温室効果ガス排出量の削減」「交通事故死者数の減少」の3つを本部会で議論するメインテーマとして設定したいと思うがいかがか。

（異議なし）

●西野部会長

それではこの3つをメインに最終的に提言書をまとめようと思う。これ以外について

はその他の提案としてまとめることとする。

< 施策 1 >

●西野部会長

まず施策 1 「豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する」については、メインの指標は人の生活圏におけるツキノワグマによる人身被害者数ということで、まずはクマの被害の点について発言をお願いしたい。

○永沢委員

具体的な政策指標が挙がっており、我々としては現状と数値目標を見て、手法をアドバイスすればよいのか。

□事務局（加藤県民生活課長）

県の実施状況が資料に出ているが、この中でこういう取組で良いとか、もう少しこういう風にするという忌憚のない意見を聞かせていただければと思う。

○永沢委員

取組状況等の資料の中で、前回研究者を誘致した方がいいなど色々な意見を申ししたが、基本的にはこれ通りで良いと思う。

○山本委員

県の実施に加えて、クマを引き寄せる生ゴミや不要な農作物の管理、収集方法等について、地域全体でルール化していくことは可能か。誘引物の伐採や草刈りに加え、ゴミ管理なども付け加えられると考えた。

○岩根委員

2029 年の目標値について、ツキノワグマ人身被害者数ゼロは正しいと思う。対して交通事故死者数が 26 人以下の根拠を確認したい。人口減少の中、なぜゼロではなく 26 人以下なのか理由を教えてください。

□事務局（加藤県民生活課長）

死者数は私もゼロにしたい。ネガティブな指標はゼロを目指すべきだが、たまたま交

通事故とクマが並んでしまった。クマは近年問題が大きくなり急に対策を講じており、知事等の思いもあってゼロという気持ちの目標が強い。一方、交通事故もゼロにしたいが、警察で長年統計を取っており、2025 年度から 2029 年度の目標は 3 割減とする統計的な目標の立て方をしている。気持ちはゼロだが、長期間にわたる統計数字に対する考え方と年数の違いが影響している。

○岩根委員

統計上の理由が分かる資料が添付されていれば分かりやすい。クマと交通事故を並べると違和感があるため、理由書の添付を提案する。

□事務局（加藤県民生活課長）

クマと交通事故が同じ紙に並ぶと違和感がある。通常はこれまで減った実績から 1 ～ 2 割減らす目標を立てるものなので、少し分かりやすいよう工夫したい。

●西野部会長

資料 1 について、総合計画 108 ページに政策に関する指標が出ている。ツキノワグマの人身被害者数は 2025 年が 64 だが、2024 年は 5 である。数字は間違っていないか。

□事務局（柏倉自然保護課長）

そのとおり 5 人である。年によって大きく変わるが、昨年度と令和 5 年度が極端に多く、それ以外の年は 5 ～ 10 人前後で推移している。

●西野部会長

総合計画の 5 人をゼロにするのは変に思わなかったが、2025 年が 64 と極端に多いため、これをゼロにするなら交通事故の 33 から 26 はほとんど減っていないように見えてしまう。来年数字が出ればまた違う感想になるかもしれない。山本委員から誘引物抑制対策の話があったが、その他県民向けの情報提供や意識啓発の取組等でアイデアがあれば願う。

○永沢委員

クマの目標達成に向けた提言として聞いてほしい。64 人を 2029 年までにゼロにするなら、2027 年は 50、2028 年は 30 と中間目標を設定してもいいのではないかな。また、ク

マダスのアプリ化はぜひやっていただきたい。先日の鹿角での死亡事故は政策の不備ではなく、人間でコントロールできない自然災害のようなものだ。台風等のように年ごとの変化は当然であり、現在のクマ出没注意報を大雨特別警報のように例えばレベル5まで分けるべきだ。警報等をレベル分けして県民に知らせ、気象庁を参考に県独自で作るのも良いと思う。

□事務局（柏倉自然保護課長）

中間指標に関する意見だが、県の指標は年度ごとに目標を立てるのが一般的だ。本件は誰一人事故を起こしたくないため、毎年ゼロという高い目標を掲げ、強い気持ちで取り組んでいく。クマ出没注意報は、現在は注意報と警報の2ランクある。オオカミ少年にならないよう留意しつつ、警報・注意報の見直しを検討し、県民が注意を寄せる表現や制度を来年度に向け考えたい。

○永沢委員

毎日のニュースで流れるくらいレベル5のトリアージが浸透すれば県民にとって良い。一人も死んでほしくないのは当然だが、異常な時に警戒レベルを上げるなど、火山噴火情報のようにレベル分けしてもいい。県民等が不用意に恐怖心を煽られている面もあるため、科学的データに基づき、異常なペースだから警戒すべきといった情報を夕方のニュース等で5段階程度で発信できれば良い。

●西野部会長

合わせて狩猟者の担い手確保について意見があればお願いします。

○山本委員

猟友会の高齢化が進む中、若い方が参画したくても仕事や経費の問題がある。一時的な報奨金引き上げだけでは難しい。例えば準公務員的な位置付けで、鳥獣対策のプロフェッショナル集団を県として持ち、通年雇用で緩衝地帯の整備等も担う組織を形成してはどうか。クマで有名になった秋田県でできたら素晴らしい。若い方が通年で参画できる形でアクションを起こせると良い。

●西野部会長

やはり免許を持つ人の年齢層は高めか。

○山本委員

仕事をしていない方は頑張れるが、仕事を持つ方は早朝と夕方に山に入り体力的に厳しい。狩猟期以外の収入もないため、クマ対策で通年雇用のようなものが作れればとイメージした。

●西野部会長

盛り込めれば大変面白い政策だ。クマについては後でまた意見をいただきたい。クマ以外の自然環境、大気・水質・土壌等の保全、湖沼の水質保全について意見はあるか。

○山本委員

水質の監視について、流量等で検査結果が変わると思うが、県の検査は流量等も合わせて記録されているか。

□事務局（田村環境保全課長）

河川の水質検査ではサンプリング時の流量・流速や水温等を測定し記録している。

○永沢委員

方向性2「自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進」について、この二つは別次元のものだと思う。利活用促進は観光客増などのビジネス的側面があるが、環境保全は美の維持や生物多様性などインフラ的側面が強い。相反する目標が並んでいると感じるが、利活用は増やした方がいいのか、具体的な目標はあるか。

□事務局（柏倉自然保護課長）

一見相反するように感じるが、国の政策上、自然公園は利活用することで美しさを涵養していく立付けとなっている。自然公園の利用者も増やしていく方向性である。

○永沢委員

富士山の入山料検討のように、鳥海山や白神等での入山料徴収は環境省や県の方向性になると思う。保全と促進、ビジネスと環境という相反する目標が並んでおり難しいが、考えなければならない大切な方向性である。

●西野部会長

白神山地も核心地域は入山禁止とする一方、来てほしいところもあり、両面を同じ項目で扱う難しさがある。施策1はここまでとする。クマ誘引物対策、中間目標の設定、注意喚起のレベル分け、狩猟者の働きやすさについて意見が出た。警報も延長が続くと警戒感が薄れるため、今後の取組を検討いただきたい。

<施策2>

●西野部会長

施策2「カーボンニュートラル・ネットゼロの実現に向けた地域社会を形成する」について、メイン指標は温室効果ガス排出量削減だが、県の地球温暖化対策推進計画が未定で目標値がない。いつ頃設定されそうか。

□事務局（古畑温暖化対策課長）

計画は着手しており、年度内一杯かけて最終決定される見込みだ。現計画の数値はあるが見直しが入る。新たな目標については定まり次第お伝えしたい。

●西野部会長

今の提言は数値がない状態で提言することになるか。

□事務局（古畑温暖化対策課長）

現計画でも2030年までの数値が出ているため、現計画の数値をベースにさせていただくことになる。国では新たに2035年・40年の目安を策定しているため、その部分の扱いは検討させてほしい。新計画の数値を待つと間に合わない可能性がある。

●西野部会長

ゼロへ進める方向は変わらないため、現在の取組を見ながら提言内容を考えていくことになる。意見を伺う前に、「あきエコどんどんプロジェクト」のアプリをインストールしている方はどれくらいいるか。

□事務局（古畑温暖化対策課長）

アプリの登録者自体は3万人ほどであるが、全てがアクティブユーザーという訳ではない。

○山本委員

カーボンニュートラルについて前回話したが、別所管の担当だったという結論かと思う。環境・くらし部会で担当する政策は、普及啓発やＣＯ２削減量を観測できない部門という認識だ。削減量を計測しきれない部分という意味では、断熱改修等の住宅改装に福祉の意味も込めて補助を出したり、工務店教育等の普及啓発もこの部門で対応して良いかと思う。

●西野部会長

エネルギーを使わなくて済む住宅になれば脱炭素化が進むということか。

○山本委員

そのとおりだ。効果があるが費用がかかるため、本来恩恵を受けるべき低所得層や高齢者に県が支援していくと良い。削減量の数字を出すのが難しい領域が我々のパートという認識を持った。

○永沢委員

カーボンニュートラルの中のＪクレジットは、施策１の自然環境保全と密接に関わる。県が森を増やしてＣＯ２を吸収し差し引きゼロにする取組は温暖化対策課が行っているが、自然保護課も絡むことはあるのか。

□事務局（柏倉自然保護課長）

自然保護課では、カーボンニュートラルの視点での具体的な対策は、現在はない。

□事務局（小野森林環境保全課長）

農林水産部門でＪクレジット推進に取り組んでおり、部署は違うが県庁一体となってカーボンニュートラル達成に向け努力している。

○永沢委員

目に見えず難しいが、どういう環境で暮らしたいか、森や海川はどうあるべきかという理想がある。排出量をどう減らし、どういう理想的な環境を作るかが実際の目標設定だと思っている。

○山本委員

Jクレジットは創出し外部消費でオフセットできるものだが、カーボンニュートラル達成前に外部販売すると、県内のカーボンニュートラルには逆行するのではないか。カーボンニュートラル第一なら県内消費になるはずだ。整理せず価値創出だけで外貨を稼ぐのはニュアンスが違い、二重計上がグリーゾーンという認識だが、逆の行動にならないか。

□事務局（古畑温暖化対策課長）

当課で今年度から実施する事業は、県内企業に意識を持ってもらうきっかけになればと立ち上げたものである。Jクレジットプロバイダーと契約し秋田県産としてまとめて売る流れだが、県内で必ず消費するというスキームではない。

○山本委員

思っていたとおり、カーボンニュートラルからは逆行している。達成後に創出し外貨を稼ぐなら良いが、達成前に外部販売すると県内で生まれたクレジットが失われる。一緒に推進していいか疑問がある。

□事務局（小野森林環境保全課長）

林業は低迷し、コストの面から山林整備が進まないため、それを促進すべくJクレジットができた。収益を森林整備に回すとCO₂吸収量も増えるため、制度を頑張っている。他産業も同じ段階であり、クレジットを元にカーボンニュートラルの取組が促進していく段階かと思う。

○山本委員

森林整備で吸収量を増加させる取組なのでカーボンニュートラルにはなれると思うが、環境価値を外部販売しても森林の吸収量は減らないという理解で良いか。

□事務局（小野森林環境保全課長）

買い手は県外でもよく、売上で得た資金でさらに森林整備をする。そうすればCO₂吸収量がさらに増えるので、全体的にカーボンニュートラルに近づくということかと思う。

○山本委員

買った側は秋田県のクレジットで排出量を削減しているが、その削減分は秋田県側からはなくなっていると思うがいかがか。

□事務局（小野森林環境保全課長）

秋田県というより、地球全体、日本全体でカーボンニュートラルに近づけようという思想だ。秋田県は吸収量が多いが東京はない。東京の方を買っていただいても問題はない。

○山本委員

日本全体、世界全体のカーボンニュートラルを秋田県が目指していくという認識で正しいか。

□事務局（小野森林環境保全課長）

秋田県は吸収量が多いので、さらに吸収できるようまず売っていく。市場もができており高く買っていただきたいので、県内に限らず販売しているのが実態だ。

○山本委員

秋田県の目標ではなく、全国的な脱炭素を目指す行動変容の促進だということで理解した。

●西野部会長

取引はどこかが出してどこかが吸収する難しい問題だ。秋田だけでなく世界中で減らす必要がある。提言を出す際、先進的な取組だという打ち出しが分かる表現があれば良い。

○岩根委員

行動変容の促進なのにJクレジットをどこに売って県内のカーボンニュートラルを促進しているのか、面白い視点だ。

●西野部会長

施策2はここまでとする。一点、ゴミ減量はクマの食べ物を減らすことにもなるのではないか。生ゴミ減量がクマを市街地に呼ばないことにつながるという、施策を跨いだ考えもあると思うので検討いただきたい。

<施策3>

●西野部会長

施策3「犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する」について、メイン指標の交通事故死者数減少だが、総合計画で26人以下というのは確定の指標でよいか。

□事務局（加藤県民生活課長）

一応そういう方向でいる。

●西野部会長

クマと違い、交通事故は人が関わっているため、県民に伝えることでもっと減らせるはずだ。統計上難しいかもしれないが、目標値をもっと積極的に下げる形が取れば良いと思った。

○岩根委員

死亡の件で言うと、自殺者家族への支援は県としてやっているか。秋田県は自殺率が高いと聞く。入るならここかと思ったので、情報があれば教えてほしい。

□事務局（加藤県民生活課長）

自殺に関しては健康福祉部である。県民生活課の範疇は、自傷行為ではなく犯罪の結果に関するものである。

○山本委員

交通事故死者数削減に向け、ドライビングシミュレーター等で認知機能の衰えを感じられる乗車体験をしてはどうか。また、免許返納を促すだけでなく、返納後のデマンドタクシー等利便性をセットにして、便利に過ごせる県になると良い。

●西野部会長

免許返納後の動きやすさの取組はまだ少ない気がする。高齢者向けシミュレーターは県内でどれくらいできるのか。

□事務局（加藤県民生活課長）

シミュレーターは警察本部が持っており、老人クラブ等で非常に活用されていると聞く。免許返納に関しては、返納者に証明書を出し、バスやタクシー、飲食等の割引サービスなど様々な取組をしている。

□事務局（杉渕警察本部警務課次長）

歩行者と運転者それぞれに対策用シミュレーターがある。歩行者用には歩行環境シミュレーターがあり、地域行事等で実践型の安全教室を行っている。運転者用には動画危険予測装置があり、技能や知識の再確認、危険予測能力向上のため参加体験型の安全教育を行っている。

●西野部会長

シミュレーターは持ち運びできるか。県警本部に行かないとできないか。

□事務局（杉渕警察本部警務課次長）

各警察署にも配置しており、必要な場所に持ち運んで体験可能だ。

●西野部会長

町内会などで案内したらやりたいという会があると思う。

○山本委員

免許返納は不便だと手放せないのが実情だ。安心して返納できるよう、デマンドタクシーなど買い物に行ける環境を整備していくのは高齢化社会で大切だ。

●西野部会長

交通事故に限らず自由にお願ひする。自転車の安全な走り方の周知に必要な取組やアイデアはあるか。危ない場面を多く見るため喫緊の課題だと思っており、提言に入れられればと思う。

○山本委員

予算次第だが、自転車専用レーンの色分けや、歩行者と自動車の物理的な分離を推進していければいい。

●西野部会長

犯罪被害者ワンストップサービスの取組状況を教えてほしい。実際に利用してコーディネーターにつながった事例はあるか。

□事務局（加藤県民生活課長）

聞く限りまだない。様々な取組をしており徐々に浸透すれば出てくると思うが、今のところない。

●西野部会長

高齢者の免許返納後の生活不安について意見があったがそのとおりだ。割引サービスも大事だが、その前段階で、そもそも買い物に行けなくなる不安が大きいのでさらに検討していただきたい。

<施策4>

●西野部会長

施策4「快適で質の高い生活環境を実現する」について意見を願います。私から一つ質問だが、生活衛生関係営業者支援で、飲食業は高校5校、理容は中学1校を対象に体験実習をしているが、学校の選定基準を教えてほしい。

□事務局（三浦生活衛生課長）

本事業は秋田県生活衛生営業指導センター主催で行っており選定理由は細かく把握していないが、おそらく希望を聞き飲食業等に関連がある学校を選定していると聞いているので確認したい。

●西野部会長

引き続き今年度も実施する予定ということでよいか。

□事務局（三浦生活衛生課長）

好評であり今年度も継続して実施予定である。さらに低年齢層対象の民間主催職場体験イベントにもクリーニング業の体験ブースで参加したと聞いている。

○山本委員

施策４はどんな課題があるのか見当たらない。「快適で質の高い生活環境を実現する」政策の中で、不足点や課題感はどの部分にあるのか聞きたい。

□事務局（永須生活環境部次長）

施策４は寄せ集めのような施策で、「快適で質の高い生活環境を実現する」は響きの良い言葉を使いすぎたかもしれない。動物虐待や食中毒など生活環境に伴うトラブルを防ぐ方向に持っていきたいということだ。質の高い生活環境とは何かと言われると答えづらいが、了解いただきたい。

●西野部会長

前回も山本委員からタイトルと中身がマッチしていないと意見があった。総合計画の名称なので動かせないと思うが、具体的な政策が分かる表現があるとよいので検討いただきたい。

○山本委員

人口・産業減少の中、衛生管理が必要な店舗の減少や高齢化の方が課題感がある。中高生への体験も、食品衛生管理の知識を広げたり飲食業を普及したりといった観点が事業につながる方向性になれば意見交換しやすい。今あるものを安全に守るというだけならコメントが見つからない。

●西野部会長

生活衛生関係営業者支援について、今の営業者だけでなく目指す方への後押しやモチベーションにつながる方向性を、提言に具体的に盛り込んでいただけるとありがたいがいかかが。

□事務局（三浦生活衛生課長）

おっしゃるとおり、高齢化等で担い手が不足し活力が削がれているため、担い手を補い、早い段階から興味を持ってもらい職業につなげることが一つの取組だ。飲食・理容

等の衛生に関する部分も年齢問わず啓発を進めたい。

○岩根委員

全てが快適で質の高い生活環境を実現するためのものであり、非常に大きなタイトルだ。その中で四つを関連付けるのは難しいが、方向性4の「デジタル技術普及と促進」は他の政策のベースとなる基盤であり、これを平行に並べるのは資料として違和感がある。若者へ指導している実績はぜひ他の分野でも広めてほしい。

●西野部会長

方向性は全ての土台になるということかもしれない。施策4もここまでとし、全体を通した意見を頂戴したい。

<全体>

○永沢委員

全体を通してだが、他の政策と比べ環境とくらしはビジネスではなくモニタリングだ。体温を測るようなもので、統計的な数字で目標を設定するのは難しい。全体的な提言として、政策7と8の立ち位置や内容をもう一度見直した方がいい。より良い秋田県にするため、総合計画での環境とくらしの立ち位置や中身を再考してはどうか。

□事務局（永須生活環境部次長）

御指摘のとおり、政策7と8は元々基本計画で土台を支える位置付けだったが、改定で今回初めて並列に扱われた。このような部会での議論も初めての試みだ。次期計画では内容を検討し、部会からの意見を活かしていきたい。

○永沢委員

本音が聞けて嬉しい。政策7と8が元は基本計画と聞き納得した。次期計画も続けるなら、立ち位置や内容を再精査してより良いものにしてはどうか。また、クマ対策として周辺環境整備が必要だが、秋田県でやるべきはガードレールだ。ガードレールに隠れて動物が見えないと事故になるため、ワイヤーロープにすれば草刈りも楽で動物も見つけやすい。環境と暮らしという目標は、数字ではなくどういう森や道路にしたいかという言葉や絵で表現する内容だ。次回改定時には言葉などで議論した方がいい。

○山本委員

色々言ってしまったが、永沢委員のおっしゃるとおりだ。前回も所管が違うという回答が多かったのも、ベースの考え方として所管を超えた連携をしていただきたい。

○岩根委員

分類が本当に難しい立て付けだと思い見ていた。総合計画は立てたら途中で変えてはいけないものか教えてほしい。

□事務局（加藤県民生活課長）

途中で変わることはないと思う。何かあれば次期計画に反映する形になる。

●西野部会長

今議論したものを次期計画に昇華させていく流れということか。それでは今日の議論はここまでとし、進行を事務局にお戻しする。

□事務局（高橋県民生活課チームリーダー）

長時間の議論に感謝する。第3回部会では、本日の意見を中心に提言書案を出し、皆様から意見をいただきたい。以上で第2回環境・暮らし部会を終了する。